

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 8 年 1 月 9 日 提出

1. 視察概要

会派名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視察日	2026/1/7 14:00～15:15 衆議院会館 会議室
視察先	国土交通省 都市局 市街地整備課
出席者	木村和彦、小嶋匡晴、只野直悦、法華栄喜、小玉仁志、後藤錦信、横山悦子、山田匡身 国土交通省 都市局 市街地整備課 企画専門官 松村知樹様 再開発事業対策室 課長補佐 加賀田茂史様

2. 視察内容

視察項目	研修・意見交換
視察内容	<p><視察項目> 市街地整備関係事業について 本市における中心市街地活性化事業等、今後の財政状況を勘案しながらも市街地形成を図る事業の更なる加速を推進するために、関係事業の勉強を行う目的で実施した。</p> <p><内容> 都市開発支援事業 ・初動期支援業務 ・計画コーディネート業務の説明 * 別添資料参照 ・現在の大崎市での段階では以下の部署の事業が適切かとアドバイスを受ける。 国土交通省 都市局 官民連携街中再生推進事業 エリアプラットフォームの提供などを活用できる可能性あり ・計画期間が長期であるため、近年は予算計画が施行段階で物価高騰の煽りを受ける傾向にあるため予算計画を注意して進めなければならない。 * 市の政策や市民からの声が中心となり、街全体のビジョンの中に必要とあらば市街地再開発が存在するという感覚を失ってはいけない。</p> <p>【都市再生整備計画関連事業】(旧まちづくり交付金) ・都市構造再編集中支援事業 ・立地適正化計画(大崎市は利用済み) ・まちなかウォークアブル推進事業 * 別添資料参照</p> <p><質疑応答> Q 近年の再開発事業等ではどのような構造で取り組みが進んでいるのかトレンドなどは? A 行政が主導しているよりも、リノベーションのまちづくりなど民の発意で実現している。</p>

ボトムアップのスマールスケールが面白い。
和歌山市、福井市などを参考にされたい、街の機運を醸成していく方が面白い。小さく始めることが重要。
官民でのビジョンの共有がなされているのに越したことはない、駅前〇〇デザイン会議など会議体を構成している街が成功している傾向にある。広島県福山市：駅前デザイン会議など

<所管>

行財政状況が芳しくない中、市民からのニーズに応えるために様々な知恵を絞らなければならないと参加者一同感じていた。説明者とも共通認識にできたことは人口減少が著しい中、どのように人流を創出するかに着眼すべきという点である。公共だからこそ成せること、公共空間にどのように価値を定義し、理解を求めるかなどは仕掛ける側としてしっかりと理念をもち、長期的な視点で取り組まなければならない。全国でも成功している事例から、それは行政だけが取り組むことではなく、市民、民間事業者においても共に享受することから同じ方向を向いていく必要性は他の事業よりも重要視すべき点である。レクでは全国の実例や現在国が出しているメニューを知ることでスケジュール感や初動についても確認することができた。事業の性格上、他の事業と複合的に展開することは難易度が高く、事業毎にその役割と棲み分けを整理すべきであるが、協議会等に多様なステークホルダーを参画させる構想については、1市での取り組みのみならず、県の施設なども複合的に考えることでハード面の運用を履行することもルール上可能であることを理解した。
今後も本日の学びから得た内容を執行部と共有すると共に、方向性を示すといった点では我々議員がその役割を担う可能性があることも十分に理解した上で本市にとって明るい話題の一つになるよう務めていく。



他会派との
合同実施

新生会

以上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 8 年 1 月 9 日 提出

1. 視察概要

会派名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視察日	2026/1/8 11:00~12:15 衆議院会館 会議室
視察先	厚生労働省
出席者	横山悦子、山田匡身、後藤錦信、小嶋匡晴、只野直悦、木村和彦、法華栄喜、小玉仁志、

2. 視察内容

視察項目	医療機関の経営状況について
視察内容	<p>1 全体の傾向</p> <p>2 医療法人の経営状況</p> <p>3 自治体病院の経営状況</p> <p>4 支援策</p> <p>研修内容</p> <p>1. 医療経営の全国的な危機状況</p> <p>全国的に「増収減益」が加速しており、持続可能性が危ぶまれています。</p> <ul style="list-style-type: none">・ コストの暴騰: 建築費(対 2018 年比+50%)や光熱費・食材料費が急増。・ 人件費の課題: 全産業平均(3.56%)に比べ、医療界の賃上げ(2.74%)は遅れており、人材確保が困難。・ 利益の消失: 医療法人の約 6 割が赤字、大学病院も経常利益ベースで赤字に転落。営業利益・経常利益ともに極めて厳しい状況。 <p>2. 国の支援策: 医療・介護支援等パッケージ</p> <p>約 3,500 億円規模の予算を投入し、以下の支援が行われます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 診療報酬改定(令和 8 年度): 全体で 3.09%の引き上げを検討。うち、食費・光熱費分として 0.09%を配分。・ 薬価の適正化: メリハリをつけた改定を行い、現場への悪影響を最小限に抑える方針。・ 設備・環境整備: ICT 導入やタスクシフト(生産性向上)への補助金。・ 病床適正化支援: 休床や病床削減を行う病院に対し、1 床あたり約 410 万円の支援金を給付。 <p>3. 大崎市民病院の現状と課題</p> <p>北部の基幹病院として重要な役割を担っていますが、経営面と体制面で大きな転換期にあります。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 経営状況: 約 20 億円の赤字。診療報酬が上がっても、18 歳以下の医療費無料化などの地方単独事業との調整や影響を精査する必要がある。・ 賃上げの影響: 今回の改定等により、約 2.5 億円程度の賃上げ原資が確保できる見込み。・ 体制の再編: 多くの診療科を抱える現状に対し、経営効率化の観点から「科のあり方」の検討が不可欠。・ 地域医療の確保: 産科・小児科: 出産できる施設が減少する中、北部基幹病院として環境整備を継続。

- ・ 新技術の導入: 総合診療医の育成とオンライン診療の活用。
- ・ 高額医療機器: 必要な医療の質を維持するための更新支援が必要。
- ・ 災害・救急対策:
- ・ 夜間救急センターの予算配備と設備投資。
- ・ 帰宅困難者(帰宅難民)対策など、基幹病院としての BCP(事業継続計画)の強化。



所管

大崎市民病院は、地域医療の最後の砦としての使命を果たしつつ、経営の健全化という極めて難しい舵取りを迫られている。今後は、国の支援策を最大限に引き出しながら、内部の機能分化と効率化を断行することが、北部の医療を守る唯一の道である

説明者

厚生労働省経営支援課 支援室 下田大道

他会派との
合同実施

新生会

以上